

増税に伴い公共料金引き上げ 請願6件中5件が不採択

3月市議会
閉会

鶴岡市議会3月定例会は2月26日開かれ、3月20日閉会しました。

平成26年度予算は、一般会計で628億円、特別会計で380億円、企業会計では病院が184億円、水道が55億円で、総合計1248億円の予算規模となりました。

公共料金引き上げ、指定管理、昇給停止などに反対

日本共産党市議団は、平成26年度予算のうち、一般会計と国保、後期高齢者医療、介護保険、下水道、農集排、浄化槽の6特別会計及び病院と水道事業の2企業会計に反対しました。

条例では、消費税増

税に伴う公共施設の使

用料や手数料の引き上げを行う50の条例改正、及び藤島地域の公民館が移行された地域活動センターを指定管理する5条例、55歳以上の職員給与の原則昇給停止を行う条例改正に反対しました。(反対討論は2面に掲載)

新政・政友公明が
請願5件に反対

3月議会に提出された請願6件のすべてについて党市議団が紹介議員となりました。ストアップ!過労死”道”の会が提出した「『過労死防止基本法の制定を求める意見書』提出に関する請願」は全会一致で採択されました。

田川地区平和センタ

1等から提出された

「『特定秘密の保護に関する法律』の廃止を求める意見書提出に関する請願」は、新政クラブと政友公明が反対して不採択となりました。

社会保障制度を良くする鶴岡・田川の会が提出した「安心の医療・介護を求める意見書

提出に関する請願」と山形県医労連が提出した「安全・安心の医療・介護の実現と医療・介護従事者の労働環境改善・大幅増員を求める請願」は党市議団だけが賛成し、他会派の反対で不採択となりました。

連合山形鶴岡田川地域協議会が提出した「労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の提出を求める請願」

田川食健連が提出した「TPP交渉からの

は、新政クラブと政友公明、無党派が反対して不採択となりました。

撤回を求める意見書提出を求める請願」は、新政クラブと政友公明が反対して不採択となりました。



党市議団が3月議会を終えて24日、市役所前街頭宣伝を行い、「消費税増税ストップ」や「集団的自衛権行使の憲法解釈許すな」と市民に訴えました。

2014年3月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

議案	市民クラブ			無			日本共産党			政友公明			新政クラブ												議 長								
	石井清則	今野美奈子	渡辺洋井	佐藤峯男	加賀山茂	小野由夫	田中宏	関徹	菅井巖	加藤鉦一	加藤鉦一	秋葉雄	富樫正毅	中沢洋	岡村正博	佐藤文一	上野多一郎	尾形昌彦	五十嵐一彦	小野寺佳克	佐藤博幸	佐藤久樹	菅原一浩	本間信一		佐藤聡	本間新兵衛	野村廣登	齋藤久	今野良和	神尾幸	五十嵐庄一	
市民負担増となる平成26年度予算(一般会計・国保・後期医療・介護保険・下水道・農集排・浄化槽・上水道・病院事業)	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員人件費削減の平成25年度補正予算	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共施設の使用料・手数料引き上げ条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤島地域の地域活動センターの指定管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55歳以上の職員給与の原則昇給停止	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秘密保護法廃止を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安心の医療・介護を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
医療・介護の労働環境改善を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
労働者保護ルール改悪反対の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
TPP交渉からの撤退を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

△：委員会で反対、本会議で賛成

増税に伴う公共料金引き上げをやめ、市民負担の軽減を

3月議会 加藤鉦一議員が反対討論



を迫る統廃合の押しつけは行うべきではない」と批判しました。

バイオ研究への多額投資やめよ

20日の市議会本会議で、日本共産党市議団を代表して加藤鉦一議員が反対討論を行い、「消費税増税を理由として公共施設の使用料・手数料を軒並み引き上げる提案は、増税の影響を受ける市民生活より市の経費回収を優先したものと問題だ」と訴え、学校適正配置では、「複式学級は解消すべきとの方針で、地域に苦渋の選択

を迫る統廃合の押しつけは行うべきではない」と批判しました。

バイオ研究への多額投資やめよ

バイオ研究と関連事業では、サイエンスパーク整備の拡張工事、3億7700万円の用地取得は、人工クモ糸の遺伝子組み換え生物のリスクもあり、多額の投資を続けることには反対しました。

非正規職員の雇い止めをやめよ

非正規職員の雇い止めをやめよ

社会教育への公的責任果たせ

社会教育への公的責任果たせ

議案に対し、「社会教育法に基づき、学校と社会教育との連携や住民の学習権保障に対する公的責任」を求めました。

国保・後期高齢者医療の負担軽減を

国保会計では、基金の一部、2億円を取り崩して1世帯1万円の減税を求めました。

後期高齢者医療は、県の保険料について所得割合を7・84%に0・32%増と引き上げられ、「年金は今年も減らされ、消費税率の8%へのアップで新たな負担を強いられる高齢者に追い打ちをかけるものだ。高齢者の差別医療であり、制度の廃止」を求めました。

の値上げが盛り込まれた問題だ」と述べました。公契約条例創設を

新文化会館の建築工

新文化会館の建築工事の入札不調について、「不調の主因は予定価格と実勢価格が乖離していることにより、改善された設計労務単価の反映など最新単価の適用徹底、資材価格の高騰などに対応するスライド条項の適切な設定・活用など対策を講じる必要がある。公契約条例の創設及び市民に対する明確な説明を求める」と述べました。

子ども医療費無料化を評価

子ども医療費無料化については、「昨年9月議会ですべて子ども医療費を中学3年まで完全無料化を求める」市民の請願が与党派の反対で不採択にされたが、市当局は中学生まで完全無料化へ一気に県内トップの水準へ拡大したことは大いに歓迎、評価したい」と述べました。

農家「山菜売れなくなった」と訴え

庄内産直センターが第4次東電賠償行動

21日、農事組合法人庄内産直センター（渡部正一組合長理事）は第4次東京電力（株）原発事故賠償請求行動を行いました。

役員30人と、神奈川県関係者5人や、米流通関係者1人、新日本婦人の会鶴岡支部から門脇支部長ほか2人が参加し、東電に賠償を迫りました。

セルされた「逸失利益」については、これまでと同様に応じる姿勢がありませんでした。参加した組合員からは、「何年経っていると思うのか」「山菜も売れなくなった」との切実な声や、保育関係者からは「東電がやるべき放射能検査を、農家が負担している。農家の苦悩は、原発のせいで。原発は要らない」と訴えました。

震災復興シンポに参加して(2)

加藤太一

応急仮設住宅には「プレハブ仮設と木造仮設、みなし仮設があるがプレハブは断熱性、遮音性など問題が多い。地元産材を使用した木造仮設は断熱、遮音に優れ耐久性もある。プレハブメーカーとの提携だけでなく地元木造仮設も活用すべきだが、全国木造建設事業協会と協定しているのは15都県（山形県はしていない）」と述べ「プレハブの質の向上、木造仮設の導入、みなし仮設への家賃補助、自力仮設住宅への資金援助が必要」と指摘しました。



東電側から6人が出席、賠償相談センターの担当者は「迅速で、誠意ある対応をしたい」と述べましたが、具体的な賠償の内容、特に事故後過重になつている事務負担や、取扱いをキャン

今回の賠償請求は、1次からの再請求分も含め約335万円。全面賠償を勝ち取るため今後も行動することを誓い合いました。